

テーマ：消費者物価（全国12月、東京都区部1月） 発表日：2008年1月25日（金）
 ～石油製品と食料品に偏った物価上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	携帯電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	携帯電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
06	1月	▲0.1	▲0.1	▲0.7	11.0	▲7.3	▲0.3	▲0.4	▲0.6	9.6	▲7.3
	2月	▲0.1	0.0	▲0.5	13.5	▲7.3	▲0.3	▲0.2	▲0.5	11.7	▲7.3
	3月	▲0.2	0.1	▲0.5	14.0	▲7.3	▲0.4	▲0.1	▲0.3	11.8	▲7.3
	4月	▲0.1	▲0.1	▲0.6	9.3	▲7.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3	6.9	▲7.3
	5月	0.1	0.0	▲0.5	11.3	▲6.6	0.0	▲0.1	▲0.2	9.7	▲6.6
	6月	0.5	0.2	▲0.4	12.3	▲6.6	0.3	0.0	▲0.3	11.3	▲6.6
	7月	0.3	0.2	▲0.3	11.3	▲6.6	0.2	0.0	▲0.1	10.9	▲6.6
	8月	0.9	0.3	▲0.4	13.2	▲6.6	0.8	0.0	▲0.2	13.3	▲6.6
	9月	0.6	0.2	▲0.5	11.5	▲6.6	0.5	0.0	▲0.3	11.5	▲6.6
	10月	0.4	0.1	▲0.4	9.0	▲6.6	0.4	0.1	▲0.1	8.2	▲6.6
	11月	0.3	0.2	▲0.2	5.9	▲0.3	0.2	0.2	0.0	4.7	▲0.3
	12月	0.3	0.1	▲0.3	5.3	▲0.3	0.3	0.2	0.0	4.1	▲0.3
07	1月	0.0	0.0	▲0.2	3.4	▲0.2	0.1	0.2	0.1	2.6	▲0.2
	2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.6	▲2.3	0.0	0.0	▲0.1	▲0.5	▲2.3
	3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.4	▲4.1	0.1	▲0.1	▲0.3	▲1.4	▲4.1
	4月	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲4.1	0.1	0.0	▲0.2	0.0	▲4.1
	5月	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲4.1	0.0	0.0	▲0.2	▲0.1	▲4.1
	6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	1.4	▲4.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3	2.5	▲4.1
	7月	0.0	▲0.1	▲0.5	2.1	▲4.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	3.1	▲4.1
	8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.4	▲4.1	▲0.3	0.0	▲0.2	0.7	▲4.1
	9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲4.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲4.1
	10月	0.3	0.1	▲0.3	2.3	▲4.1	0.1	0.0	▲0.3	2.8	▲4.1
	11月	0.6	0.4	▲0.1	9.3	▲3.9	0.3	0.1	▲0.1	11.0	▲3.9
	12月	0.7	0.8	▲0.1	15.1	▲3.9	0.4	0.3	▲0.1	16.8	▲3.9
08	1月	—	—	—	—	—	0.2	0.4	0.0	17.1	▲4.0

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○ 石油製品と食料品の上昇によりプラス幅急拡大

12月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.8%と、11月の同+0.4%から伸びが大きく高まった（コンセンサス：同+0.6%、レンジ+0.2%～+0.8%）。また、1月東京都区部（生鮮食品除く）も前年比+0.4%（前月：同+0.3%）と、コンセンサス（前年比+0.3%、レンジ+0.1%～+0.5%）をやや上回った。全国CPIコアは2ヵ月連続で伸びが急拡大している。また、1月の東京都区部の動向から判断すると、1月の全国CPIコアも高い伸び（+0.8%～+0.9%）が予想される。今年の春頃までCPIコアは上振れ気味に推移するだろう。

今月の全国CPIコア上昇幅拡大のほとんどは、石油製品と食料品で説明可能だ（石油製品のCPIコアへの寄与度：11月+0.37%pt→12月+0.59%pt、生鮮除く食料品の寄与度：11月+0.07%pt→12月+0.15%pt）。ガソリン・灯油のプラス寄与拡大傾向が続いているほか、値上げが行われた食パンなどが上昇に寄与している。生鮮除く食料については、1月東京都区部でも上昇幅が拡大しており、さすがに影響が無視できなくなってきた。値上げを表明しているメーカーはかなり多いため、今後も食料品価格がCPI押し上げ要因になる可能性が高いだろう。ただし、値上げが予想される品目のウェイトはかなり小さい

ことに加え、報道されている値上げはメーカー段階のものが多いことから、食料品値上げの影響は報道から受ける印象と比べるとかなり小さいことには注意しておきたい。そのほかの品目では、寄与は小さいが、タクシー代が上昇したことが目を引く。

このように、CPIコアはここ数ヶ月で上昇率が急拡大しているが、もっぱら石油製品と食料品に偏った形での上昇に過ぎない。食料及びエネルギーを除く総合では前年比▲0.1%（11月同▲0.1%）と引き続き低迷しており、未だ広がりをもった形での物価上昇は実現していない。あくまでコスト高によるものとみて良いだろう。

なお、特殊要因除くコア（※）の寄与度は+0.22%pt（11月+0.05%pt）と3ヵ月連続でプラスだった。また、10%刈り込み平均値を試算すると、12月は前年比+0.36%と、11月の同+0.29%から伸びが拡大している。食料品価格上昇の影響が大きい。

※ここでは、米類、電気代・都市ガス、石油製品、保険医療サービス、固定電話通信料、移動電話通信料、たばこを特殊要因としている。

○ 1月東京都区部も伸び率拡大

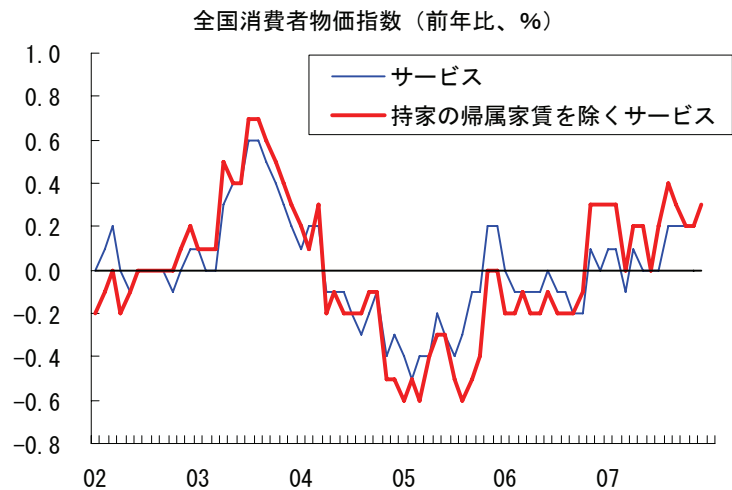
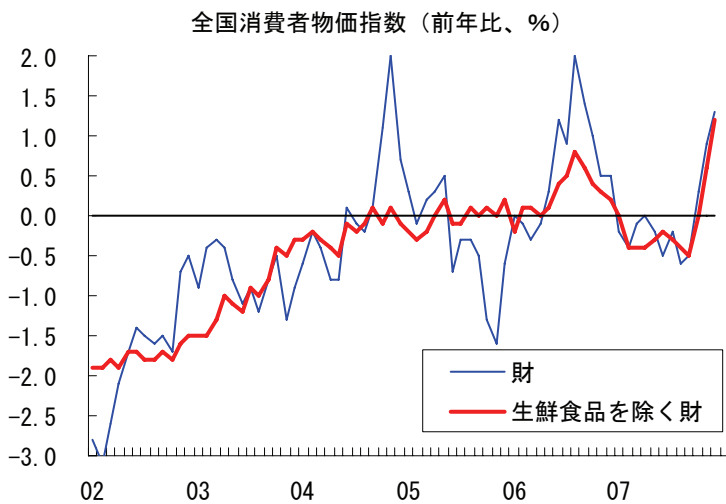
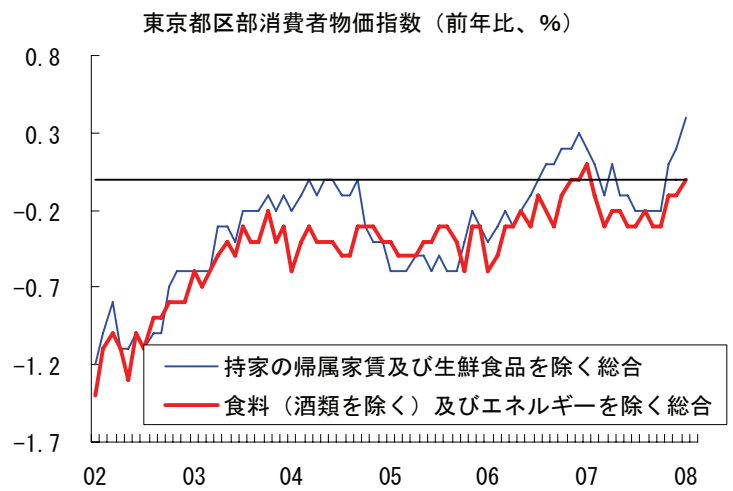
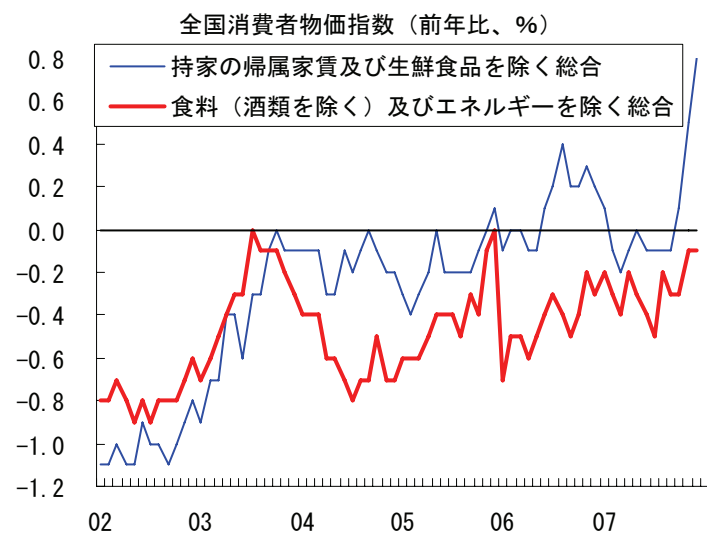
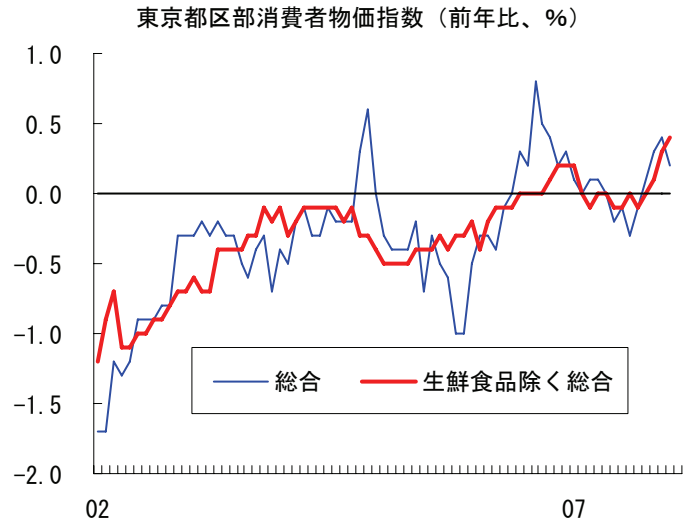
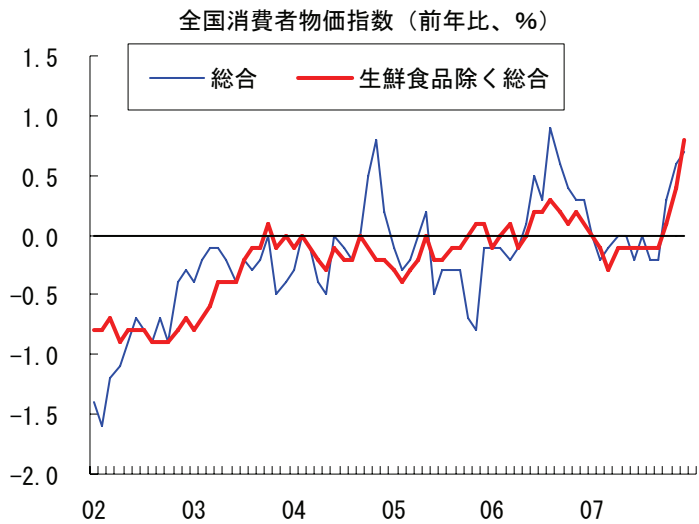
1月の東京都区部消費者物価指数は前年比+0.4%と、前月（同+0.3%）から上昇幅が若干拡大した。石油製品価格は前年比+17.1%（12月同+16.8%）と前月からほとんど変わらなかったが、生鮮除く食料や宿泊料、パック旅行などが上昇に寄与している。そのほか、特殊要因除くコアは2ヵ月連続でプラスだった（CPIコアへの寄与度：12月+0.12%pt→1月+0.24%pt）。

なお、2008年1月分から消費者物価指数の中間年見直しが行われており、一部品目の整理統合が行われた。追加された品目は「ビール風アルコール飲料」「電気洗濯機（洗濯乾燥機）」「家庭用ゲーム機（携帯型）」、整理統合品目は「テレビ（ブラウン管）」「オーディオ記録媒体」である。また、IP電話の普及から、IP電話についても従来の「固定電話通信料」のなかに組み込むことになった。もっとも、これらの中間年見直しによる影響はほとんどなかったようだ。

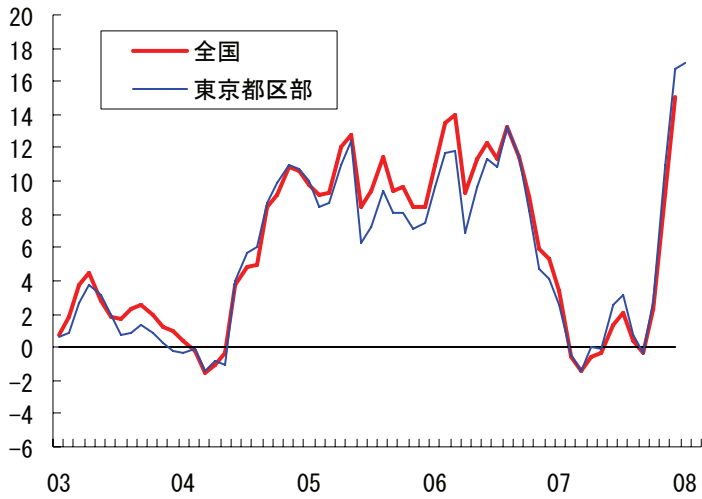
○ 春には1%に達する可能性も。消費抑制要因として注意が必要

東京都区部の動向から試算すると、1月の全国消費者物価指数（コア）は前年比+0.8%～+0.9%が予想される。引き続き（日本にしては）高めの伸びとなる見込みだ。原油価格の高止まり、昨年1～3月に石油製品価格が低下していた裏が出ること、食料品価格の上昇といった要因から、春頃までのCPIは上振れてくる公算が高く、1%に達する可能性も十分あるだろう。もっとも、所得の増加が限定的ななかで生活必需品価格が上昇していることは、家計の購買力を奪い、マインドも押し下げるといった形で景気に悪影響を与えている。今後の個人消費減速のリスクが増している。

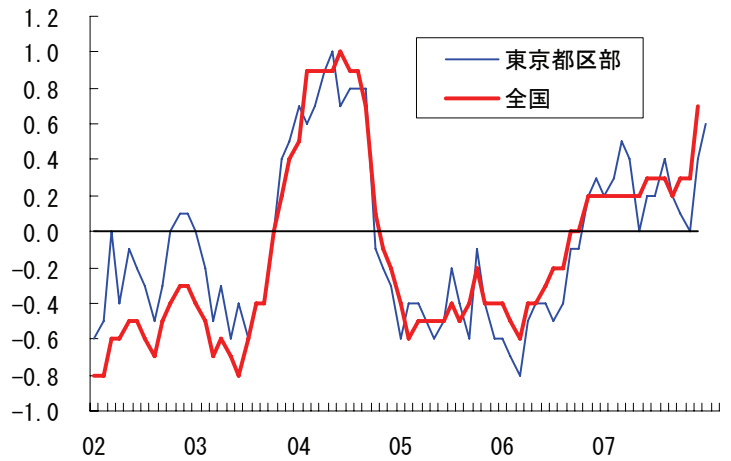
なお、CPIコアは、08年春まで高めの伸びが続くが、その後は、石油製品価格の上昇寄与が剥落することにより、再びプラス幅は縮小に向かうと予想される。



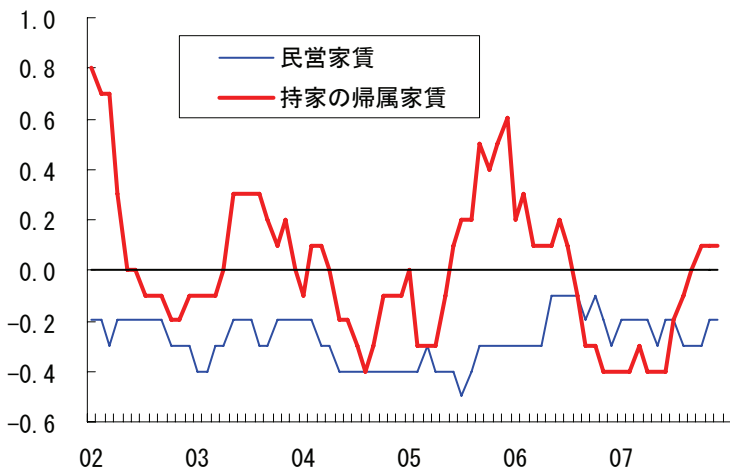
石油製品（前年比、%）



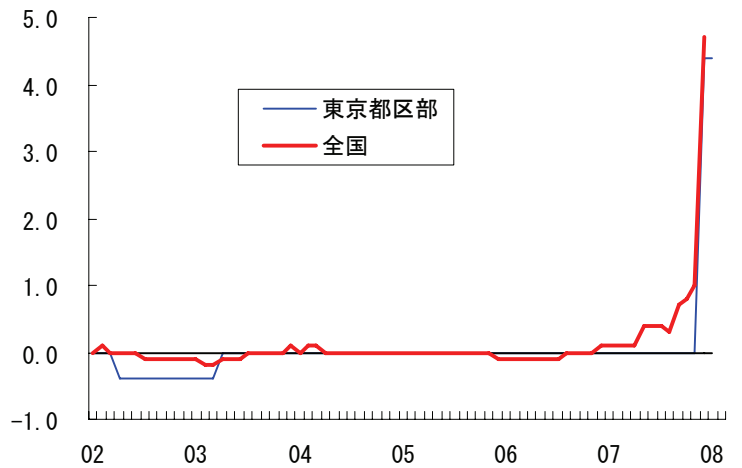
生鮮食品を除く食料（前年比、%）



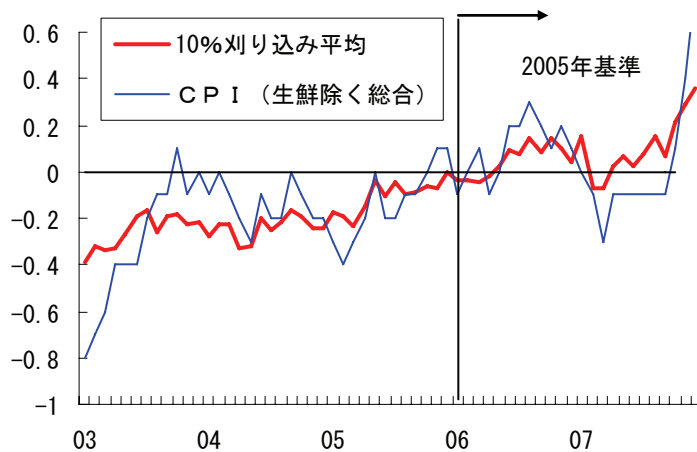
全国消費者物価指数（前年比、%）



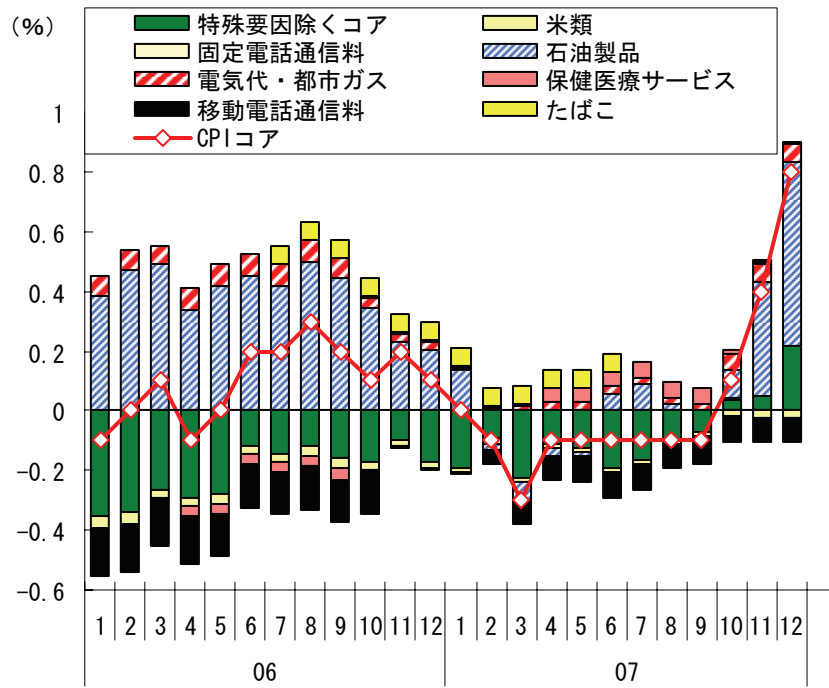
タクシー代（前年比、%）



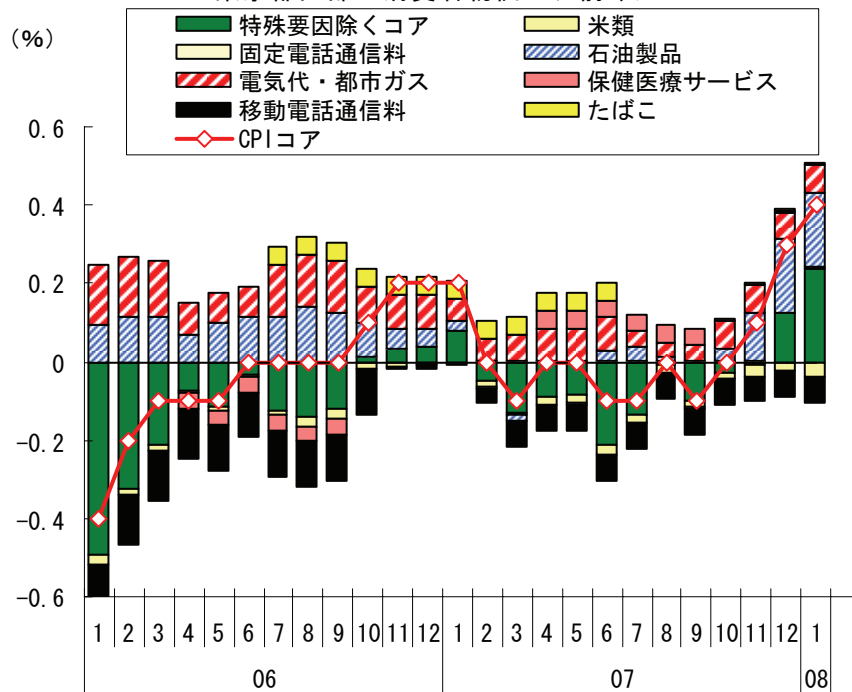
CPIコアと刈り込み平均値（前年比、%）



全国・消費者物価コア前年比

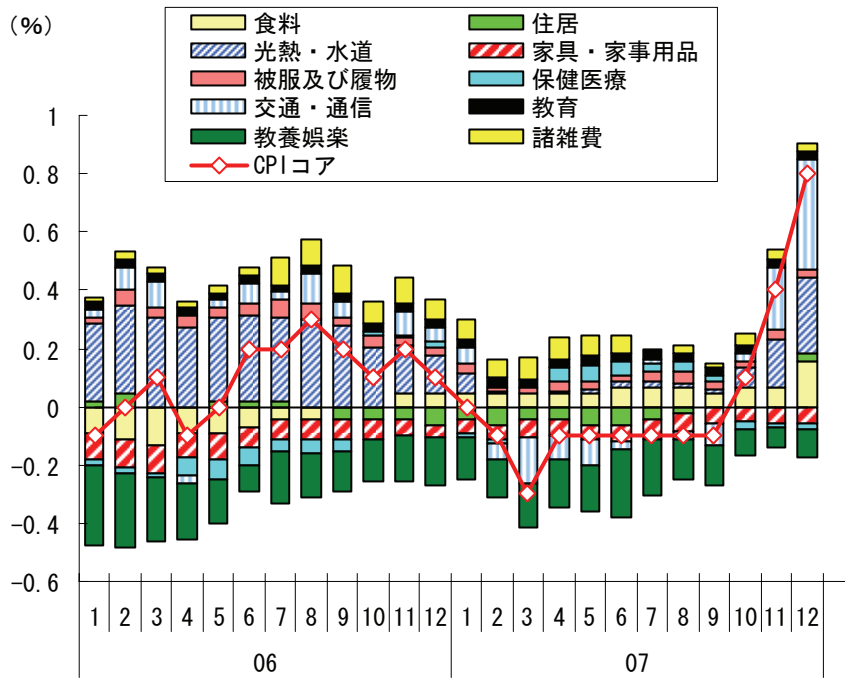


東京都区部・消費者物価コア前年比

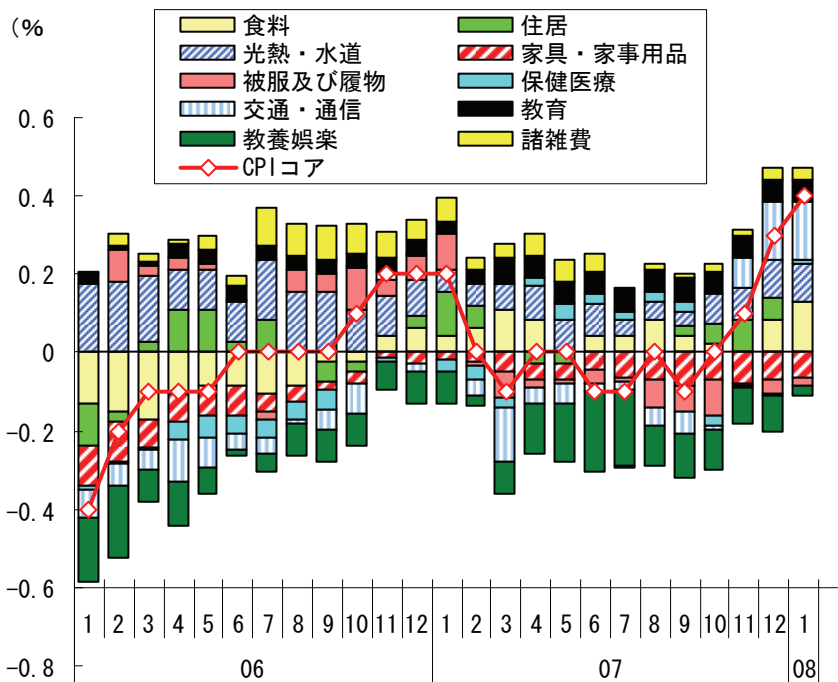


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

全国・消費者物価コア前年比



東京都区部・消費者物価コア前年比



グラフの出所はすべて総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。